

エディトリアル

地域で総合診療専門医を育てよう

市立恵那病院内科 部長 山田誠史

質の高い専門医の養成を目的に掲げ、専門医の認定、評価を担う第三者機関として2014年日本専門医機構が発足。各学会は新制度に即した研修プログラムの策定を進め、当初の予定では2017年4月からは新専門医制度がスタートの予定であり、弊誌でも新しい専門医制度について特集記事で紹介した(Vol.29 No.11 2015)。ところがその後、紆余曲折を経て新専門医制度の導入は1年延期され、2018年度を目途に19の基本領域でスタートする方針となった。小児科や耳鼻咽喉科のように2017年度より新プログラムでの研修が始まるところもあれば、整形外科や救急科のように新プログラムと現行制度を併用する領域もあるが、新たな基本領域である総合診療専門医についてはその在り方からしていまだ議論の途中といったところである。

新専門医制度の下での研修では、先日発表された整備指針では地域医療への配慮がなされ、研修施設の基準が全体的に緩和されている。ただ、基幹施設は大学病院をはじめとした大規模病院でないと成り立たないことが現実である。それに対し、総合診療専門医の研修プログラムにおいては中小病院や診療所であっても基幹施設となることが可能であり、地域における専攻医指導の必要性、重要性がこれまで以上に高まると考えられる。そこで今回は、現在地域の現場で行われている指導の実際を紹介すべく企画した。

吉村 学氏には総論として日本プライマリ・ケア連合学会の家庭医療専門医プログラムに基づき、地域で教育することの意義について解説していただいた。西村正大氏には病院における専攻医指導の立場から記述していただき、振り返りの実際や、診療所との勉強会などについて紹介していただいた。藤原直樹氏にはICTを利用した研修医指導について紹介いただくだけでなく、サイトビジットについても記述していただいた。船越 樹氏には診療所での指導の実際およびポートフォリオについても詳しく解説いただいた。現在の家庭医療専門医試験にはポートフォリオ評価も含まれており、おそらく総合診療専門医でも用いられると思われるが、これは他の専門医試験にはない特徴であろうと思われる。島崎亮司氏には地域では不可欠の在宅医療を中心とした指導について解説していただき、何を学ぶかについて記述していただいた。最後に井上博人氏、児玉崇志氏には専攻医としての研修の工夫について紹介していただくとともに、研修医同士の横のつながりについても紹介していただいた。

先行きにはいまだ不透明な部分も多い新専門医制度であるが、総合診療専門医においては地域の医療機関が主体となって研修をプログラムすることが可能であり、地域医療マインドを伝えることができる絶好の機会とも捉えられる。本特集が、地域の診療所、病院にとって、専攻医指導をする上で一助となることを期待したい。